

2025 年経済構造実態調査＜製造業事業所調査＞ 島根県分結果の概要

総務省及び経済産業省が 2025 年 6 月 1 日現在で実施した経済構造実態調査について、2026 年 7 月 29 日に製造業事業所調査の結果が公表されました。そのうち、本県における概要は以下のとおりです。

なお、経済構造実態調査＜製造業事業所調査＞は、工業統計及び経済センサス活動調査（製造業）と調査対象等が異なるため、これらの集計結果と単純比較ができないことにご留意ください。詳しくは、総務省及び経済産業省公表の「利用上の注意」をご確認ください。

○事業所数	1,169 事業所	【全国第 44 位（前年 44 位）】
○従業者数	40,235 人	【全国第 44 位（前年 44 位）】
○製造品出荷額等	1 兆 3790 億円	【全国第 44 位（前年 44 位）】
○付加価値額	4,406 億円	【全国第 44 位（前年 44 位）】

注 1：付加価値額について、従業者 29 人以下の事業所は、粗付加価値額である。
 2：事業所数、従業者数、製造品出荷額等及び付加価値額については、個人経営を含まない。
 3：事業所及び従業者数の調査時点については、調査年の 6 月 1 日現在である。
 4：製造品出荷額等及び付加価値額の調査期間については、調査前年における 1 年間の数値である。

表 1 主要項目の上位 3 産業の概況（全事業所）

主要項目 調査年	事業所数	従業者数 (人)	製造品出荷額等 (百万円)	付加価値額 (百万円)
2022年	県計 1,213	県計 42,027	県計 1,286,579	県計 433,094
	食料品 244 (20.1%)	電子・デバイス 7,081 (16.8%)	電子・デバイス 310,578 (24.1%)	電子・デバイス 124,805 (28.8%)
	窯業・土石 118 (9.7%)	食料品 5,556 (13.2%)	鉄鋼 174,174 (13.5%)	鉄鋼 60,682 (14.0%)
	生産用機械 101 (8.3%)	鉄鋼 4,303 (10.2%)	情報通信機械 162,571 (12.6%)	食料品 29,936 (6.9%)
2023年	県計 1,216	県計 42,194	県計 1,381,420	県計 463,491
	食料品 241 (19.8%)	電子・デバイス 7,498 (17.8%)	電子・デバイス 299,926 (21.7%)	電子・デバイス 124,571 (26.9%)
	窯業・土石 116 (9.5%)	食料品 5,287 (12.5%)	鉄鋼 192,806 (14.0%)	鉄鋼 67,054 (14.5%)
	生産用機械 101 (8.3%)	鉄鋼 4,328 (10.3%)	情報通信機械 168,364 (12.2%)	木材・木製品 30,198 (6.5%)
2024年	県計 1,206	県計 42,265	県計 1,383,834	県計 457,121
	食料品 240 (19.9%)	電子・デバイス 7,631 (18.1%)	電子・デバイス 305,142 (22.1%)	電子・デバイス 134,225 (29.4%)
	窯業・土石 112 (9.3%)	食料品 5,265 (12.5%)	鉄鋼 174,522 (12.6%)	鉄鋼 55,065 (12.0%)
	生産用機械 102 (8.5%)	鉄鋼 4,388 (10.4%)	情報通信機械 169,299 (12.2%)	食料品 27,312 (6.0%)
2025年	県計 1,169	県計 40,235	県計 1,378,990	県計 440,626
	食料品 227 (19.4%)	電子・デバイス 7,604 (18.9%)	電子・デバイス 319,544 (23.2%)	電子・デバイス 139,999 (31.8%)
	窯業・土石 107 (9.2%)	食料品 4,712 (11.7%)	情報通信機械 178,268 (12.9%)	鉄鋼 50,400 (11.4%)
	生産用機械 100 (8.6%)	鉄鋼 3,375 (8.4%)	鉄鋼 164,344 (11.9%)	食料品 28,595 (6.5%)

注 1：（ ）内は構成比
 注 2：図中の産業名は、下記のとおり一部省略して表記している。
 （「電子部品・デバイス・電子回路製造業」→「電子・デバイス」、「情報通信機械器具製造業」→「情報通信機械」、「生産用機械器具製造業」→「生産用機械」、「木材・木製品製造業（家具を除く）」→「木材・木製品」）

表2 主要項目の全国順位（全事業所）

順位	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額（従業員29人以下は粗付加価値額）	
	都道府県	実数	都道府県	実数（人）	都道府県	金額（百万円）	都道府県	金額（百万円）
	全国計	214,719	全国計	7,612,095	全国計	381,654,011	全国計	117,207,065
1	大阪府	17,995	愛知県	835,442	愛知県	59,314,388	愛知県	16,882,606
2	愛知県	17,695	大阪府	438,245	大阪府	19,804,868	大阪府	6,542,483
3	東京都	14,573	静岡県	400,319	静岡県	19,771,623	静岡県	6,523,281
4	埼玉県	12,723	埼玉県	380,975	兵庫県	19,494,769	兵庫県	6,213,512
5	静岡県	10,160	兵庫県	360,797	神奈川県	18,705,877	神奈川県	5,277,313
6	神奈川県	9,402	神奈川県	358,808	千葉県	15,987,053	埼玉県	5,226,843
7	兵庫県	8,385	茨城県	270,395	埼玉県	15,306,921	茨城県	4,743,465
8	岐阜県	6,251	東京都	258,621	茨城県	15,206,600	三重県	3,833,344
9	北海道	6,144	福岡県	227,898	三重県	13,024,280	広島県	3,679,798
10	長野県	5,924	群馬県	217,261	福岡県	11,498,892	群馬県	3,529,598
11	福岡県	5,884	広島県	209,508	広島県	11,275,177	東京都	3,479,207
12	千葉県	5,743	千葉県	209,141	群馬県	10,351,758	千葉県	3,316,457
13	広島県	5,673	岐阜県	204,769	岡山県	9,940,772	福岡県	3,044,042
14	新潟県	5,570	長野県	201,828	栃木県	9,818,517	滋賀県	2,980,080
15	群馬県	5,505	三重県	200,139	滋賀県	9,429,230	栃木県	2,965,446
16	茨城県	5,502	栃木県	191,643	東京都	9,405,393	長野県	2,546,182
17	京都府	5,053	新潟県	174,840	長野県	7,390,605	山口県	2,432,908
18	栃木県	4,713	滋賀県	171,452	山口県	7,349,153	京都府	2,425,106
19	岡山県	3,796	北海道	162,042	北海道	6,960,252	岐阜県	2,292,078
20	福島県	3,770	福島県	149,433	岐阜県	6,945,449	新潟県	2,117,987
21	三重県	3,754	岡山県	148,881	京都府	6,392,933	福島県	2,087,054
22	石川県	3,088	京都府	144,771	宮城県	5,833,408	北海道	1,947,195
23	滋賀県	3,020	富山県	119,625	福島県	5,785,221	岡山県	1,876,254
24	宮城県	3,013	宮城県	112,779	大分県	5,744,837	宮城県	1,449,078
25	富山県	2,830	石川県	97,037	愛媛県	5,732,896	富山県	1,420,860
26	山形県	2,607	山口県	96,622	新潟県	5,611,587	熊本県	1,340,803
27	愛媛県	2,535	山形県	95,296	富山県	4,250,510	愛媛県	1,260,324
28	福井県	2,463	熊本県	93,053	熊本県	3,676,629	石川県	1,154,172
29	鹿児島県	2,460	岩手県	85,061	岩手県	3,423,119	徳島県	1,152,045
30	香川県	2,284	愛媛県	80,603	香川県	3,372,603	大分県	1,127,299
31	熊本県	2,154	福井県	75,426	石川県	3,238,568	山形県	1,123,425
32	山梨県	2,058	山梨県	72,451	山形県	3,126,989	長崎県	1,103,477
33	岩手県	2,016	香川県	71,515	山梨県	2,911,204	山梨県	1,092,953
34	山口県	1,927	鹿児島県	70,744	福井県	2,693,648	岩手県	989,099
35	奈良県	1,870	大分県	65,999	和歌山県	2,499,356	福井県	945,630
36	和歌山県	1,713	佐賀県	62,827	鹿児島県	2,491,402	香川県	886,503
37	秋田県	1,692	奈良県	60,309	徳島県	2,390,004	和歌山県	884,973
38	大分県	1,623	秋田県	58,269	長崎県	2,354,355	佐賀県	793,559
39	長崎県	1,569	青森県	53,819	佐賀県	2,325,775	鹿児島県	780,906
40	宮崎県	1,487	長崎県	53,182	奈良県	2,061,190	奈良県	730,078
41	青森県	1,433	宮崎県	53,044	宮崎県	1,913,983	秋田県	694,029
42	佐賀県	1,405	和歌山県	52,253	青森県	1,750,979	宮崎県	664,332
43	徳島県	1,252	徳島県	47,469	秋田県	1,629,644	青森県	546,234
44	島根県	1,169	島根県	40,235	島根県	1,378,990	島根県	440,626
45	高知県	1,056	鳥取県	30,564	鳥取県	917,353	鳥取県	273,680
46	沖縄県	958	高知県	23,486	高知県	648,680	高知県	230,977
47	鳥取県	822	沖縄県	23,219	沖縄県	516,570	沖縄県	159,769

2025 年経済構造実態調査＜製造業事業所調査＞の概要

1. 調査の目的

経済構造実態調査は、全ての産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上等に資するとともに、経済センサス - 活動調査の中間年における経済構造統計を作成することを目的とする。

2. 調査対象

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に掲げる「大分類E－製造業」に属する全国の事業所（国及び地方公共団体に属する事業所を除く）を調査対象の範囲とする。ただし、個人経営の事業所及び法人以外の団体の事業所を除く。

このうち、日本標準産業分類における大分類、中分類、小分類又は細分類ごとに売上高（製造品出荷額等）を上位から累積し、当該分類に係る売上高（製造品出荷額等）総額の 9 割を達成する範囲に含まれる事業所を調査対象とする。

3. 調査事項

以下に掲げる事項のうち、調査事業所の業種及び従業者数に応じて必要な事項

- ① 事業所の名称、所在地及び法人番号
- ② 経営組織
- ③ 資本金額又は出資金額（会社に限る）
- ④ この事業所の従業者数
- ⑤ 消費税の税込み記入・税抜き記入の別
- ⑥ 人件費及び人材派遣会社への支払額 *
- ⑦ 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額 *
- ⑧ 有形固定資産 *
- ⑨ 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額〇◎
- ⑩ 製造品出荷額、在庫額等 *（品目別製造品在庫額除く）、◎（品目別製造品在庫額）
- ⑪ 品目別製造品出荷額、加工賃収入額及びその他収入額の合計金額 *
- ⑫ 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合 *
- ⑬ 主要原材料名
- ⑭ 工業用地及び工業用水
- ⑮ 作業工程

ただし、⑥の内訳、⑦の内訳、⑩のうち品目別製造品在庫額、⑧、⑨及び⑭については、従業者 30 人以上の事業所についてのみ報告を求めることとする。

4. 調査の方法

調査は、総務省及び経済産業省が業務を委託した調査実施事業者が調査票を報告者に郵送し、回収することにより行う。

ただし、報告者が政府統計共同利用システム又は政府統計オンラインサポートシステムにより報告した場合は、当該システムから報告内容を入手する。

5. 基準となる期日又は期間

2025 年 6 月 1 日現在とする。

ただし、「3. 調査事項」のうち、「*」を付した事項については、原則として、2024 年 1 月から 12 月までの 1 年間を対象とする。

また、「○」は 2024 年の年初（1 月 1 日現在）、「◎」は年末（12 月 31 日現在）によって行う。

6. 留意事項

2025 年経済構造実態調査 製造業事業所調査（2024 年実績）については令和 6 年経済センサス - 基礎調査（以下「基礎調査」という。）の結果を反映した最新の事業所母集団データベースを用いて集計している。

一方、2024 年調査の数値については、国が 2025 年 8 月に公表した数値である。なお 2024 年調査における非調査対象の事業所について、基礎調査の結果を反映※して再集計したものを、経済産業省がホームページにて、【参考値】2024 年経済構造実態調査 製造業事業所調査として公表している。（下記リンクを参照）

※ 非調査対象の事業所については、経済構造実態調査の推計値を、基礎調査の実測値に置き換えて集計（製造業事業所調査分については基礎調査で把握した既設事業所について反映）

<参考>既存統計調査の統合・再編

経済構造実態調査は、サービス産業動向調査（拡大調査）〔総務省〕、商業統計調査〔経済産業省〕及び特定サービス産業実態調査〔経済産業省〕の 3 調査を統合・再編し、2019 年から実施している。

2022 年調査より、全ての産業に属する一定規模以上の法人企業が対象になるとともに、これまで実施してきた工業統計調査〔総務省・経済産業省〕を「経済構造実態調査」の一部（製造業事業所調査）として実施しており、一定規模以上の製造業の法人事業所についても調査をしている。

【全国の結果、参考値、利用上の注意】

経済産業省ホームページ「経済構造実態調査（製造業事業所調査）の結果」

https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kkj/seizo_result.html

【問い合わせ先】

〒690-8501 島根県松江市殿町 1 番地
島根県政策企画局統計調査課産業統計係
TEL:0852-22-6513 FAX:0852-22-6044

島根県ホームページ「しまね統計情報データベース」
<https://pref.shimane-toukei.jp/>